News Release

2026年10月xx日

報道関係者各位

社会で支える不妊治療共創会議

2028年度の制度改革に向け、不妊治療の保険適用における「回数制限」見直しを求める署名活動を開始

当事者団体・生殖医療専門家・産業界が協働する「社会で支える不妊治療共創会議」（以下、本会議）は、不妊治療の保険適用における回数制限の見直しなどを国に求める署名活動を開始いたしました。本活動を通じて当事者の声を政策に反映させ、治療を望む人の選択肢を広げることを目指します。

2022年の保険適用開始により、不妊治療に伴う患者の経済的負担は一定程度軽減されました。一方で、保険適用の対象となる治療回数には上限があり、当事者の実態に即した制度の見直しが求められています。本会議は、2028年度の診療報酬改定を見据え、医学的エビデンスと当事者の実態に基づく政策提言に取り組みます。その一環として、本署名活動を通じて当事者・支援者の声を集め、国に届けます。

署名ページ：http://xxxxx

署名活動を通じて国に届けたい声

本会議は、不妊治療を望む人が、経済的な事情や制度上の制約によって選択肢を狭められることなく、納得して治療を選べる環境を目指しています。本署名活動を通じて、以下の2点を国に求めます。

1. 保険で受けられる不妊治療の回数を増やしてください
2. 子どもを望む人の選択を支える、医療保険制度と社会環境を整えてください

署名活動開始の背景：保険適用における「回数制限」の課題

現行制度では、体外受精・顕微授精における胚移植の保険適用回数は、治療開始時の女性の年齢が40歳未満の場合は1子につき6回まで、40歳以上43歳未満の場合は1子につき3回までとされています。

この上限を超えると、治療費は原則として全額自己負担となり、経済的な理由で治療の継続を断念せざるを得ないケースがあります。また、保険適用の残り回数が減るにつれて、「あと何回しかない」という不安が、当事者の心理的な負担となることもあります。

本会議は、こうした当事者の負担を踏まえ、治療を望む人が納得して治療を選択できる環境を整えるため、保険適用の回数制限の見直しが必要だと考えています。

署名活動概要

- 署名への参加方法

  オンライン署名サイト「Change.org」、または不妊治療を実施する医療機関などに設置された署名用紙からご参加いただけます。署名は、お一人につきいずれか一方の方法で1回のみお願いいたします。
  署名ページ：http://xxxxx

- 不妊治療の体験談・応援メッセージ募集中

  本会議では、署名活動とあわせて、不妊治療に関する体験談や、治療を望む人への応援メッセージを募集しています。治療費の負担、制度や職場環境に関する困りごとなど、皆さまの声をお寄せください。

  お寄せいただいた声は、今後の活動や政策提言等を検討する際の参考として活用させていただくほか、当会議のウェブサイトや資料等で紹介させていただく場合がございます。

  【体験談・応援メッセージ投稿フォーム】
  https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScWjJjtE8ylaAFOmSXEvlSmT4sdJ1VIGRylmMbE9C1YqjtAZg/viewform?usp=header

「社会で支える不妊治療共創会議」について

「社会で支える不妊治療共創会議」は、子どもを望むすべての人を社会全体で支えるインフラへと転換することを目的に、2026年3月16日に発足しました。当事者団体・生殖医療専門家・産業界が協働し、不妊治療の持続可能な支援と制度づくりを進める共創基盤です。

立場の異なるステークホルダーがそれぞれの強みを持ち寄り、対等な立場で議論を深める「共創」の枠組みを特徴としています。当事者団体が示す生活や治療上の課題・ニーズを起点に、生殖医療専門家が医学的見地から参画し、産業界が具体的な制度設計の提言や、社会への実装を伴う環境整備を推進することで、実効性のある解決策を導き出していきます。

2028年度の診療報酬改定を見据えた政策提言に加え、企業における治療と仕事の両立支援の好事例の普及、不妊治療への理解促進やプレコンセプションケアの普及に向けた取り組みを進めていきます。

- 発足：2026年3月16日
- 代表： NPO法人Fine 理事長 野曽原 誉枝
- コアメンバー
  JISART（日本生殖補助医療標準化機関）理事長／医療法人絹谷産婦人科　院長　絹谷 正之
  医療法人 蔵本ウイメンズクリニック　理事長／院長　蔵本 武志
  医療法人社団 英ウィメンズクリニック　理事長　塩谷 雅英
  メルクバイオファーマ株式会社
  ヴィトロライフ株式会社
  株式会社ニコンソリューションズ
- 主な活動：不妊治療に係る政策提言、企業における「治療と仕事の両立支援制度」のモデルケースの普及、啓発活動。
- HP：www.fertilitykyousoukaigi.jp

本件に関するお問い合わせ先
社会で支える不妊治療共創会議 事務局（マカイラ株式会社内）　担当：古橋・大栗 Email：exg_fertility-kyousou-kaigi@makairaworld.com